

3千万署名と九条マピール賛同広げよう

高まる改憲の危機、改憲阻止勢力も前進

2017年10月の総選挙の結果、自公与党が改憲発議可能な3分の2以上を確保した。改憲という点では、希望の党・維新の会という改憲に前向きな勢力もあり、改憲の危険性は今までになく高まることとなった。

しかし、立憲民主党が野党第一党を占めたほか、共産・社民の勢力と合わせて、国会内の改憲阻止勢力は公示前と比べて前進した。また、国会内の改憲推進勢力は単純ではなく、毎日新聞が総選挙の当選者へのアンケートを分析したところ、自民党以外の各党では憲法九条への自衛隊明記に賛成は5割以下に留まっている(公明党「改正反対」36%、希望の党「賛成」47%、「反対」39%、自民党は「賛成」75%だが「自衛軍明記」の方がよいに14%など)。

野党や市民の共同の動きとして、総選挙では立憲民主・共産・社民3党と市民連台との間に「①安倍政権が進める九条改正反対 ②秘密保護法・安保法制・「共謀罪」法などの白紙撤回 ③福島第一原発事故の検証のないままの原発再稼働を認めない」など7項目の共通政策が合意された。これらは今後の国会内外の論戦、市民との共同を広げる土台となるものである。

2018年、改憲に踏み切る危険性が

安倍首相は2017年5月3日、「九条の1項、2項をそのまま残し、その上で自衛隊の記述を書き加え」「2020年を新しい憲法が施行される年にしたい」と表明した。

自民党は、10月の総選挙で、「自衛隊の明記」「緊急事態対応」などを中心に、「憲法改正原案を国会で提案・発議し、国民投票を行い、初めての憲法改正を目指します」と公約した。同党は年内に党としての改憲案をとりまとめ、2018年1月からの通常国会に提出し、6月までの改憲発議を行うスケジュールを描いている。

2017年11月の国会では自衛隊明記に関して安倍首相は、「自衛隊の任務や権限に変更が生じることはない」と答弁。しかし、九条に自衛隊の存在を明記することは、災害救助や専守防衛の自衛隊ではなく、安保法制のもとで集団的自衛権を行使する自衛隊であることを冷徹に見る必要がある。

従来の政府見解で集団的自衛権行使や海外での武力行使はできないという憲法解釈をとり、それに縛られた組織として自衛隊を合憲と言ってきたものが、自衛隊を明記し「自衛権」や「国際貢献」についても書き込むことになれば、自衛隊が文字通り憲法上の組織となることで、安保法制が丸ごと合憲化され、無制限の海外での武力行使に道を開くことになる。

また、法律の世界では、後から作った法律は、前の法律に優先することが一般原則とされるが、新たに自衛隊を書き込むことで、九条二項は死文化されることになる。

憲法九条に自衛隊を明記する改憲は、日本国憲法の柱である平和主義を骨抜きにするもので、断じて許すことはできない。

勢いづく改憲派、改憲NOの市民の動きも広がる

こうした安倍首相の憲法をめぐる暴走を後押しするのは、改憲右翼団体の日本会議と国会議員懇談会などの動きである。10月の総選挙後の集会では改憲勢力が3分の2を得たことで、「天の時を得た」「いまが絶好のチャンスだ」などと氣勢を上げ、11月にも「憲法改正まであと一歩」と訴えている。そして「相手は『九条の会』や護憲派だが、そんなものには負けない」と敵意をむき出しにしている。

一方、草の根の地域では、安倍首相の改憲はNOの声が広がっている。9月4日には安倍首相による九条六頁を阻止する広範な人々の結集の場として「安倍9条改憲NO!全国市民アクション」が結成された。この取り組みには、澤地久枝(作家)、瀬戸内寂聴(作家)、森村誠一(作家)、鎌田實(諏訪中央病院名誉院長、作家)、益川敏英(ノーベル物理学賞受賞)、香山リカ(精神科医) 各氏ら19氏が発起人となり、実行委員会には、「九条の会」も他団体との共同として初めて加わり、「安倍9条改憲NO! 憲法を生かす全国統一署名」(通称3千万署名)を2018年6月まで取り組むことや、全国くまなく取り組みを広げることなどを掲げている。

広げよう3000万署名

愛知県保険医協会も愛知県内の医師・歯科医師に広くよびかけ、この署名を推進することを決めた。「あいち医師・歯科医師九条の会」としてもこの取り組みに大いに呼応して、署名の推進や九条の会アピールへの賛同者を広げることを進めたい。

世論も安倍首相の改憲を許してはいない。選挙直後の朝日新聞の世論調査では、「安倍政権下での改憲について、反対45%、賛成36%」であったほか、憲法9条に自衛隊を明記する安倍首相の提案に「反対」が53% (11月3日・中日新聞) など、国民の世論と運動により、改憲発議を食い止めることは十分可能である。

「あいち医師・歯科医師九条の会」は愛知県保険医協会と共催で、「憲法のつどい」を2018年2月10日に本秀紀氏(名古屋大学大学院教授)を迎えて開催する(裏面囲み参照)。
是非ともご参加いただきたい。

平和主義こそが日本国憲法の『主題』

医師九条の会がつどい



「あいち医師・歯科医師九条の会」と保険医協会は、第二十四回の憲法のつどいを八月二十六日（土）午後、保険医協会伏見会議室で開き、医師や市民ら四十五人が参加した。「どうなる憲法、どうする憲法」改憲の試練の中で」をテーマに、桐山桂一氏（東京新聞・中日新聞 論説委員）を迎えた。

桐山氏は論説委員として社説などの執筆を分担。現行憲法の先進性である平和主義の原則を守るべきとの立場から講演した。

安倍首相は、二〇一三年第二次安倍内閣の時に、憲法改正の手続きを定めた九十六条を変えようとした。この目論見を、石川健治東大法学部教授が立憲国の憲法を定める権力が動くことを「革命」と定義し「革命の教唆だ」と批判し、また、二〇一四年七月の集団的自衛権行使容認の閣議決定は「法秩序の連続性の破壊」法学的にはクーデター」と話したことを紹介した。

三権分立の中で、行政権が優位性を利用し、安倍政権は自らへのコントロールを次々と外してきた。内閣人事局を設置し官僚を統制する。日銀総裁、NHK会長などの人事も意のままにし、立法において

も小選挙区制で党内の反対派を公認権で抑える。きわめて独裁的な政治を行っている。

日本国憲法は九条で軍事を削除し、国際的な約束として諸国に平和主義を宣言した。交響曲に例えれば平和主義こそが「主題」である。「主題」が変われればまったく別の曲となる。安倍首相はこの「主題」を変えようとしている。

安倍首相は「非立憲主義専制政治」を目指している。2項を残して3項を「加権」という矛盾を含んだ提案を、国民を改憲賛成に誘導するために言い出した。集団的自衛権を既成事実として自衛隊を合憲とする3項を加えれば2項は全く空文化する。それは日本国憲法でなくなることを意味すると話した。

質疑では「なぜ急に年内の改憲発議を言い出したのか」との質問に、「安倍首相は日本国憲法が前文からすべて嫌いで、とにかく壊したい。自身の在任中に改憲を実現したという野心からだと思う」と答えた。

「あいち医師・歯科医師九条の会」ニュースバックナンバーや、愛知県保険医協会の平和を求める取り組みは、愛知県保険医協会ホームページに掲載していますので、ご覧下さい。
<https://aichi-hkn.jp/>

「愛知県保険医協会」「あいち医師・歯科医師九条の会」第25回憲法のつどい

◆テーマ どうなる憲法、どうする憲法 ～憲法をめぐる情勢と私たちの課題

◆講師 本 秀紀氏

（名古屋大学大学院法学研究科教授・愛知憲法会議事務局長）

※テーマ趣旨……

安倍首相の改憲への執念が、法治国家の殻を脱ぎ捨て改憲スケジュールを進めようとしています。10月には解散総選挙を行い、改憲発議可能な3分の2の与党議席を確保しました。一方、「安倍9条改憲NO! 全国市民アクション」が結成され、かつてない広範な個人と団体が参加し、3000万人を目標にした全国統一署名など多彩な取り組みが行われています。現在の情勢をどう捉え、今行うことは何か、ご講演いただきます。奮ってご参加ください。



本 秀紀（もとひでのり）氏 紹介
 1963年生まれ。1988年名古屋大学法学部卒業。1993年同大学法学研究科博士課程（後期課程）満期退学、1994年名古屋大学法学部助教授、2004年から名古屋大学大学院法学研究科教授
 主な著書に『政治的公共圏の憲法理論』『現代政党国家の危機と再生』、編著『グローバル化時代における民主主義の変容と憲法学』『憲法講義』（いずれも日本評論社）他著書多数

お申込みは、お名前と市町村名、人数を、「あいち医師・歯科医師九条の会」事務局の愛知県保険医協会までご連絡ください。

電話 052-832-1346

FAX 052-834-3584

◆◆◆◆◆参加費◆◆◆◆◆

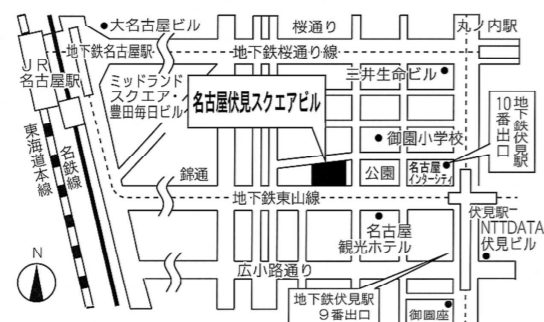
医師・歯科医師 1,000円、
一般市民 500円

◆◆◆◆◆

◆とき 2018年2月10日（土）午後3時-5時

◆ところ 愛知県保険医協会伏見会議室（地下鉄伏見駅下車5分）

〒460-0003 名古屋市中区錦1丁目13-26
 名古屋伏見スクエアビル9階 TEL 052-223-0415



「安倍9条改憲NO! 憲法を生かす全国統一署名」(3000万署名)にご協力ください

戦後70年以上にわたって、日本が海外で戦争をしてこなかった大きな力は、憲法9条の存在と市民の粘り強い運動でした。

いま、9条を変えたり、新たな文言を付け加えたりする必要は全くありません。

日本がふたたび海外で「戦争する国」になるのはゴメンです。

私たちは、憲法9条を守り、憲法の民主主義、基本的人権の尊重、平和主義の諸原則が生かされる政治を求めます。

「自衛隊は必要」「自衛隊を違憲とする人も専守防衛をよしとする人も、自衛隊が武器を持って海外に出ることや、海外で戦争をする自衛隊は認められない」という人も、安倍政権のもとでの九条改憲にはNOの意思表示をしましょう。

圧倒的な9条改憲NOの世論で、改憲の発議をさせないこと、国民投票に持ち込めば改憲勢力が負けるという状況をつくり出すことをつくりましょう。

◆ ◆ ◆ ◆ ◆

同封の署名用紙を活用いただき、返信封筒でご返送ください。

署名用紙の追加注文も承ります(送料とも無料)。

安倍9条改憲NO!
 憲法を生かす全国統一署名
 にご協力をお願いします。

安倍9条改憲NO!
 全国市民アクション